部局名	健康福祉部	所属名	健康づくり課	所属長名	川上 真由美	電話	483-4646

## 1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

コード	318	89	事務事業名称	成人保	人保健事業							短縮コード		3189	臨時	3601
予算区分	会計	01	一般会計		款	04 衛生費		項	01	保健衛生費	目	02	予防費	₹		
区分	_	治事務 □ 法定受託事務			康保険法第82条第1項,が	レ予防	重点教	育及び	がん検診	実施の						
	□ その他					0101010202 感染症対策の充実										

#### 事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

・健康相談及び健康教育は事業開始時期は不明であるが、法的には健康増進法の市町村の健康増進事業の1つとして位置付けられている。歯についての相談事業はH4年から事業として開始。・感染症予防広報事業は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、感染症の予防及び感染の蔓延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とし、教育活動、広報活動を通じた正しい知識の普及等が定められている。・がん検診等は健康増進法に基づいて実施。なお、結核検診事業は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて実施。・八千代市健康まちづくりプランは健康増進法に基づき策定。・40歳以上の国民健康保険加入者に対し、特定健診とその結果から特定保健指導の実施を保険者に義務付けることにより、生活習慣病の早期発見及び減少を目指し、健全な生活の支援と医療費削減を図る。

### 事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

- ・検診事業では高齢化、転入者増による対象者の増加が予測される。結核検診においては結核予防法が改正され平成19年4月から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に変更された。がん検診においては「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が20年4月に改訂され、検診対象者の見直し等が図られた。また、乳がん・子宮がん・大腸がん検診については、事業評価が求められていることから、電算システムが20年度より稼働。
- ・感染症予防の広報に関して、平成21年度は新型インフルエンザ(A/H1N1)の流行があり、予防として市民周知、拡大防止としてワクチン接種等を実施した。今後予想される強毒性の新型インフルエンザや新たな感染症の急激な出現の際には、今回の経験を踏まえ、国や県からの指導のもと対応すると共に、市民への的確な情報提供が必要となる。
- ・終身雇用制度が崩壊し、最終加入保険である国保加入者は年々増加し 、高齢化も進む中、予防としての健診の効果が医療費に反映されたとし ても、それはかなり先を見据えたものと考える。

	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして						
総合計画	大項目 (節)	01	保健・医療						
	中項目	01	保健						
	1 75 1								
	小項目(施策)	01	健康づくりの推進						
の施策体系	小头口 (旭水)	02	疾病対策の推進						
14	細項目	01	健康に関する知識の普及.・啓発						
	ты У, I	01	生活習慣病対策						
	実施計画の								
	計画事業								
	~		計画車業 弗 二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二						

計画事業の位置付けの有無

計画事業期間

~

計画事業費

千円

## 2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

#### |対象 | (誰を何を対象にし |ているのか)

I.健康相談,健康教育,感染症予防広報事業…全市民

- Ⅱ.健診事業…市内に住民票を有する40歳以上(検診によっては20歳以上)の者で、他に健診を受ける機会のない者
- Ⅲ. 健康まちづくりプラン推進評価事業…健康まちづくりプラン推進評価委員

#### ※平成21年度に実際に行ったこと 1. 事業周知: がん検診及び特定(

1. 事業周知:がん検診及び特定健康診査等の受診券・案内文書の個別通知,広報・ホームページへの掲載,委託医療機関へのポスター掲示,パンフレットの配付等2. 事業実施方法:電話,来所による相談,集団及び個別(委託医療機関)にて検診を実施,健康まちづくりプランの重点取り組みの推進,高齢者の健康づくり・介護予防等の健康教育,健康づくりに関する自主グループへ地区活動の支援,健康に関する講座の実施,高齢者インフルエンザ予防接種の実施3. 医療制度改革に伴いH20年度から医療保険者に特定健診・特定保健指導の実施が義務づけられたことにより国保年金課・長寿支援課と連携し、特定健康診査・保健指導,生活保護受給者及び後期高齢者の健康診査等を実施

#### 手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)

※平成22年度に計画していること:

1. 事業周知: がん検診,特定健康診査,生活保護受給者健康診査及び後期高齢者健康診査等の受診券・案内文書の個人通知,広報・ホームページへの掲載,ポスター掲示,パンフレットの配付等。また,平成21年度に引き続き「女性特有のがん検診推進事業」を実施。特定健診の未受診者対策
2. 事業実施方法:電話,来所による相談,集団及び個別(委託医療機関)にて検診を実施,健康まちづくりプランの重点取り組みの推進,第2次健康まちづくりプラン策定の準備開始,高齢者の健康づくり・介護予防等の健康教育,健康づくりに関する自主グループへ地区活動の支援,健康に関す

る講座の実施,高齢者インフルエンザ予防接種の実施

意図 (何を狙っているの か) ・生活習慣病予防の観点から循環器疾患,がん,歯科疾患等の早期発見,生活指導,治療などによりQOLの向上につながる。・栄養や健康に関する悩みを解決するための情報や方法を知り,解決できるきっかけとなる。・健康や食生活に関心を持ち,学びたいデマについて,必要な知識や情報が理解ができる。・高齢者や障がいのある人へ地域活動の基盤づくりの推進を健康面から支援。・感染症の知識・情報を基に生活の中で実践できる。・

ねらい(上位施策の 意図) 入力対象外

豆八			W /I	2 0 年度	2 1 年	度	2 2 年度
区分			単位	実績	計画	実績	計画
	指標1	八千代市の全市民数	人	191, 469	194, 000	192, 569	196, 000
対象指標	指標 2	40歳以上の市民で他に健診を受ける機会のない者	人	42, 670	43, 000	43, 970	45, 000
	指標3	40歳以上の国民健康保険加入者	人	9, 211	36, 043	9, 503	36, 676
	指標 1	胸部レントゲン検診	人	18, 275	18, 500	17, 497	18, 840
活動指標	指標 2	乳がん検診	人	9, 249	9, 600	10, 619	7, 479
	指標3	特定健診受診者数	人	9, 211	14, 417	9, 503	11, 003
	指標 1	胸部レントゲン検診	人	18, 275	18, 500	17, 497	18, 840
成果指標	指標 2	乳がん検診	人	9, 249	9, 600	10, 619	7, 479
	指標3	特定健診受診者数	人	9, 211	14, 417	9, 503	11, 003
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

<b>⊐</b> -	- <b>F</b> 3189	事務事業	<b>差名称</b>	成人保健事業 <b>所属名</b> 健康づくり課								
			単位	2 0 年度	2 1	2 2 年度						
				実績	計画	実績	計画					
		国	千円		25, 091	24, 236	14, 991					
		県	千円	2, 499	27, 786	5, 019	2, 836					
	財源内訳	地方債	千円									
_		一般財源	千円	448, 640	450, 894	452, 055	487, 077					
事業		その他	千円	24, 889	37, 332	109, 465	32, 788					
費 (A)	主な事業	養の内訳		委託料: 445,570千円 賃金: 8,046千円 報酬: 6,804千円	委託料: 453, 740 千円 賃金: 9, 774千円 報酬: 8, 262千円	がん検診委託料: 371,470千円 賃金: 8,867千円 報酬: 7,830千円	委託料: 498,745千円 報酬: 8,505千円 賃:10,042千円					
人件費(B)			千円	160, 812	158, 559. 5	189, 789. 7	181, 718					
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	636, 840	699, 662. 5	780, 564. 7	719, 410					

# 3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	・上位の施策「疾病対策の推進」において生活習慣病対策及び感染症対策,「健康づくりの推進」において健康に関する知識の普及・啓発が掲げられており、それらを推進するために、成人保健事業を実施しており、結びついている。 ・健康まちづくりプランは市の基本構想である「一人ひとりが幸せを実感できる生活都市」を実現するため、市の健康づくりの具体的な目標を掲げ、施策の方向性を明らかにするものであり、市の後期基本計画との整合性を図り実施している。 ・特定健康診査・特定保健指導事業においては、「健康に関する知識の普及・啓発」として、受診券の個別発送の際のお知らせ、広報・ホームページにおける事業の周知等を実施している。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 達成している	・健康増進法等に規定された事務事業であり、今後とも継続して実施していく必要がある。 ・健康まちづくりプランの推進は、基本構想の実現とつながっている。平成21年度は、改訂版						
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない	を作成した。 ・受診率等は目標値に到達していないため、未受診者及び無関心層へのアプローチが重要な課題とされる。						
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	・健康相談,健康教育,健診事業は健康増進法に基づく事業であり,市が行うべき事業である。 また,結核検診は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定められており ,感染症予防の広報は市町村の責務として定められている。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない	・健康まちづくりプランは、健康増進法に基づき策定したものであり、その推進・評価は市の 責務として行なうべき事業である。 ・特定健康診査・特定保健指導についても高齢者医療の確保に関する法律で保険者に義務付け られている。						
	(民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	現状の対象・意図の設定で、結果に結びつくため。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある	がん検診は、基本的には国の「がん重点健康教育及びがん検診実施のための指針」を基に実 している。今後、指針が改訂された場合には実施方法について検討することとなるが現状で						
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 効率性向上の可能性がある	未定であるため。また、特定健康診査・特定保健指導事業についても、平成24年度までの実施計画は策定されているが、その後はまだ具体的な計画はない。						
		□ 両方可能性がある							
	入する。 	☑ 可能性がない							
有	⑤-2   有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等							
対性・	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用							
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等の業務プロセスの見直し							
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似     1       事務     (所管部署)						
		□ 上記以外の方法	事業     実施主体       名称     2       (所管部署)						
	⑤ー3 推進にあたっての課題はあ	□ ある							
	るか?(一時的な経費増・市   民の理解等)	口ない							

<b>⊐</b> -	- ド 3189 事務事業名称	成人	、保健	事業						所属名	健康づくり課		
今後の	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。										安全な検診実施を目指す。 には変更せず,未受診者等の対応により受診		
方向		<b>✓</b> 3	現状の	りまま	継続								
性			_			経	費				対し新規で乳がん超音波検診を集団検診で導 , 従来の視触診検診は有効性がないことか		
					削減	不	変	増 加	- 八。利风快らを等入するにめたり,促来り祝風ら快   ら廃止。コストはほぼ不変であるが,超音波検診が   効果的であるといわれていることから,成果は向上		が、超音波検診が若年者の乳がんの発見に		
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理		向	上		<u>-</u>	2		効米的で <i>め</i> るといわれてい	(10 - 2	がり、成末は凹上りると与える。		
	由を記載する。	果	不	変			)						
			低	下			]						
	事務事業に対する市民や議会の意見 部サービス業務の場合は、住民では7						意見	や実態など					
ある ・議	・健診事業において、H17年度より受益者負担を導入したが、議会から健診の有料化を中止するよう要望が出された。また、医師会や市民等からは通年の検診実施の要望がある。 ・議会からは健診の有料化を中止するよう要望がある一方、市民からは健診の自己負担導入は妥当であるとの意見も聞かれる。 ・メタボリックシンドロームに着目した健診への法改正は、受診者である住民の利便性を無視したものであるとの意見があった。												
所属長コメント	成人保健事業は、市民の健康づくり	に欠か	せな	い事業	<b>笑である。</b> 特	手にがん	が検診	ô業務につい のである。	では精度管理を充実すると	こともに	受診率の向上を図りたい。		
	□ 改革改善して継続 担	当課0	つ評価	iのとは	おり,現状の	りまま約	継続る	とする。					
評価調整委員会	<ul><li>□ 手法プロセスの改革・改善</li><li>□ 事業規模の拡大・縮小</li><li>□ 統合・役割見直し</li><li>□ その他</li></ul>												
会評	□ 廃止・休止												
ĺπ	□ 事業完了												

☑ 現状のまま継続